

憲法輝く新しい政治へ

日本共産党

安倍自公政権が戦争法＝安保法制を施行したもとで、こんどの参院選は、戦争法を廃止し、立憲主義（＝憲法で権力をしぼること。民主主義の土台）を取り戻すことが問われます。

①「市民との共同」「野党との共同」で 安倍自公政権を倒す！

「野党は共同を」——国民の世論と運動が大きな力になり、「戦争法（安保法制）廃止」「安倍政権打倒」をめざして、5野党党首が国政選挙で協力することを「合意」。参院選で野党統一候補の擁立がすすんでいます。

日本共産党は、戦争法が强行された昨年9月19日に「戦争法廃止の国民連合政府」を提案。野党の共同に力をつくり、「野党合意」に貢献しました。



5野党党首会談
19日、国会内で

市民の声に応えた野党の共闘は当然

市民の声に応じて野党が動いたのが野党共闘です。「立憲主義を取り戻す」という野党の共闘は、憲法を無視して暴走する独裁政治から、民主主義を取り戻す大義あるたたかいです。自民党などが「野合」というのはとんでもありません。

②戦争法廃止——安倍政権に代わる 国民連合政府を提唱

安倍政権を倒した後、実行する政府——『国民連合政府』が必要だと主張しています。安倍政権

日本共産党は、戦争法に代わる現実的で、合理的な政権構想をもつ党で、使用容認の閣議決定撤回を

③「アメリカいいなり」「財界中心」の政治を おおもとから変えます

安倍政権が戦争法を施行した背景には、「アメリカいいなり」の政治があります。戦争法に先んじて「日米軍事協力の指針」を改定し、集団的自衛権の行使を初めて盛り込みました。沖

縄では、米軍新基地建設を強行しようとしています。

日本共産党は「アメリカいいなり」のおおもと、日米安保条約の廃棄を党の綱領に掲げています。

9条生かした 平和外交戦略こそ



「戦争法案を必ず廃案に」と声を上げる人びと（15年8月30日、大阪・扇町公園）

中国や北朝鮮が軍事力を高めれば、日本も対抗して「抑止力」を高める——。これでは「軍事対軍事」の悪循環に陥ります。暮らしが困難に直面しているとき、軍事優先の国づくりが、日本の歩むべき道でしょうか。世界の流れを見れば、

軍事同盟に代わって地域の平和共同体が台頭。あらゆる紛争を話しあい、解決する枠組みがつけられています。

どんな問題でも憲法9条にもとづいて、平和の外交戦略を確立する。これが日本の歩むべき道です。

経済再生4つの提案

日本共産党は、日本経済を大企業中心でなく暮らし優先で再生させます。

- ①消費税10%増税の中止
- ②社会保障削減から充実への転換
- ③人間らしい雇用のルール確立
- ④TPPからの撤退